

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年6月22日

【事業年度】 第70期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 西部電気工業株式会社

【英訳名】 Seibu Electric Industry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮川 一 巳

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東三丁目7番1号

【電話番号】 092(418)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 猿渡 徳 一

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東三丁目7番1号

【電話番号】 092(418)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 猿渡 徳 一

【縦覧に供する場所】

西部電気工業株式会社 本社
(福岡市博多区博多駅東三丁目7番1号)

西部電気工業株式会社 熊本支社
(熊本市中央区坪井二丁目1番42号)

西部電気工業株式会社 東京支社
(東京都中央区日本橋人形町一丁目8番4号)

西部電気工業株式会社 大阪支社
(大阪市北区梅田一丁目12番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
完成工事高 (百万円)	53,934	50,151	52,737	58,368	54,018
経常利益 (百万円)	1,252	1,143	1,813	2,200	677
当期純利益 (百万円)	532	400	948	1,184	454
包括利益 (百万円)	467	580	1,355	1,611	1,259
純資産額 (百万円)	24,798	25,036	26,046	27,044	28,011
総資産額 (百万円)	45,290	43,008	42,813	45,679	44,563
1株当たり純資産額 (円)	1,049.80	1,055.94	1,100.27	1,146.58	1,188.23
1株当たり当期純利益 (円)	23.74	18.07	42.85	53.49	20.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.3	54.4	56.9	55.6	59.0
自己資本利益率 (%)	2.3	1.7	4.0	4.8	1.8
株価収益率 (倍)	15.6	20.1	9.8	8.8	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	746	4,012	1,870	1,801	530
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,233	724	731	1,253	1,780
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	218	1,622	1,373	297	319
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,444	4,110	3,875	4,126	2,556
従業員数 (人)	1,352	1,281	1,197	1,197	1,223

(注) 1 完成工事高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
完成工事高 (百万円)	44,063	40,895	44,229	50,257	46,924
経常利益 (百万円)	909	748	1,605	2,047	524
当期純利益 (百万円)	445	242	897	1,090	399
資本金 (百万円)	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
発行済株式総数 (千株)	23,138	23,138	23,138	23,138	23,138
純資産額 (百万円)	21,228	21,206	22,106	23,250	24,076
総資産額 (百万円)	33,813	32,096	33,118	36,780	36,871
1株当たり純資産額 (円)	958.32	957.44	998.29	1,050.05	1,087.49
1株当たり配当額 (円)	15	15	15	15	15
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)
1株当たり当期純利益 (円)	19.86	10.97	40.53	49.26	18.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.8	66.1	66.8	63.2	65.3
自己資本利益率 (%)	2.1	1.1	4.1	4.8	1.7
株価収益率 (倍)	18.6	33.1	10.3	9.6	26.0
配当性向 (%)	75.5	136.8	37.0	30.5	83.2
従業員数 (人)	1,068	1,005	938	917	929

(注) 1 完成工事高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

昭和22年7月	福岡市に無線施設建設及び保守を目的として、資本金195千円にて西部電気通信工業株式会社を設立。
昭和23年8月	本社を熊本市薬園町に移転、社名を西部電気工業株式会社に変更。 営業種目に線路、土木、機械の電気通信工事を追加。
昭和26年1月	本社を熊本市坪井に移転。
昭和27年5月	日本電信電話公社による電気通信設備工事請負者資格審査制度が発足し、通信線路、土木、機械、伝送無線がそれぞれ2級の資格認定を受ける。
昭和29年7月	通信線路、土木が(仮)1級の資格認定を受ける。
昭和32年7月	通信線路、土木が1級の資格認定を受ける。
昭和40年7月	子会社西部電設株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和41年7月	通信機械が1級の資格認定を受ける。
昭和44年8月	大日通信工業株式会社を子会社化(昭和46年7月12日福岡電通工業株式会社に商号変更)。
昭和49年1月	福岡証券取引所市場に株式を上場。
昭和53年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和56年9月	福岡証券取引所市場の貸借取引銘柄に選定される。
平成3年2月	日本電信電話株式会社による電気通信設備請負工事の通信設備総合工事・構内交換設備工事の参加資格認定を受ける。
平成7年8月	大阪証券取引所市場第二部の信用取引銘柄に選定される。
平成8年5月	大阪証券取引所市場第二部の貸借取引銘柄に選定される。
平成8年8月	事業目的に次の業務を追加。 建物売買業、土地売買業、不動産代理業・仲介業、駐車場業。
平成9年2月	日本電信電話株式会社による電気通信設備請負工事の工事競争参加資格を受ける。
平成10年6月	西部通信建設株式会社を子会社化(平成13年10月1日株式会社アジルテクノスに商号変更。 平成14年10月1日西部電設株式会社、福岡電通工業株式会社と、西部電設株式会社を存続会社として合併)。
平成11年2月	公栄設備工業株式会社を子会社化。 ISO9001の認証を取得。
平成11年9月	大阪証券取引所市場第一部の銘柄に指定を受ける。
平成11年10月	日本電通株式会社と業務提携。
平成12年4月	株式会社エコモと平成13年4月1日を合併期日とする合併契約書に調印。
平成12年7月	東京都中央区に子会社「ひばりネットシステム株式会社」を設立。
平成13年4月	株式会社エコモと合併。 合併により、株式会社福和エンジニアリング、九州通信産業株式会社(現・連結子会社)、株式会社福岡通信工材製作所を子会社化。
平成13年5月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成14年10月	西部電設株式会社、福岡電通工業株式会社、株式会社アジルテクノスの3社は西部電設(株)を存続会社として合併。
平成15年2月	ISO14001の認証を取得。
平成15年5月	九州電話運輸株式会社(平成22年7月1日九州ネクスト株式会社に商号変更)の株式を追加取得により子会社化(現・連結子会社)。
平成15年8月	福岡市博多区に福岡本社を開設。熊本本社、福岡本社の二本社体制となる。
平成16年11月	情報セキュリティマネジメントシステム「国際資格(BS7799)と国内資格(ISMS)」認証を同時取得。
平成18年11月	情報セキュリティマネジメントシステムをISO27001(国際標準規格)へ移行。
平成19年11月	東京証券取引所市場第一部の貸借取引銘柄に選定される。
平成22年2月	本社を福岡市に移転。二本社体制を廃止する。
平成23年4月	福岡県久留米市に子会社「株式会社カーブラザSeibu」を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社2社で構成され、情報通信工事業とソリューション事業を主たる事業としている。

当社グループの事業内容、当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分である。

情報通信工事業	<ul style="list-style-type: none"> ・光ファイバケーブル等通信ケーブル工事、ネットワーク工事、移动通信工事などの設計・施工・保守 ・電線共同溝工事等の土木工事 ・情報通信資材・器具工具の販売
ソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・LAN/WAN等ネットワーク、情報セキュリティシステム及び光IP電話設備の構築 ・ソフトウェアの開発・保守・メンテナンス及びIT商品の総合コンサルタント等のトータルソリューション
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・電気・ガス・給排水等の管工事及び浄化設備工事・ごみ焼却設備工事・太陽光発電・売電事業などの環境事業等の設計・施工・保守 ・資材輸送や事務所移転などの運輸事業及び車両、機械装置、各種OA機器などのリースやレンタルを行うリース事業 ・自動車等の整備及び販売

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

得意先



西部電気工業(株)グループ				
事業セグメント	親会社	子会社		関連会社
		＜連結＞	＜非連結＞	
情報通信工事業	＜西部電気工業(株)＞ ・情報通信工事 ・土木工事	＜西部電設(株)＞ ・情報通信工事 ＜九州通信産業(株)＞ ・情報通信資材販売	＜福岡通信工材製作所＞ ・通信用資材の製造、販売	＜九州電機工業(株)＞ ・通信用製品の修理、開発 ＜(株)仁和＞ ・情報通信工事
ソリューション事業	＜西部電気工業(株)＞ ・ネットワークソリューション		＜ひばりネットシステム(株)＞ ・ネットワークソリューション	
その他	＜西部電気工業(株)＞ ・環境事業	＜九州ネクスト(株)＞ ・運輸事業 ・リース事業	＜公栄設備工業(株)＞ ・電気設備工事及び管工事 ＜(株)カープラザSeibu＞ ・自動車整備業	

(注) 非連結子会社及び関連会社は全て持分法非適用会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 西部電設(株)	熊本市 中央区	90	情報通信工事業	100.0		当社発注の情報通信 工事の一部を施工 役員の兼務 2名
九州通信産業(株)	熊本市 北区	45	情報通信工事業	51.4		当社が情報通信資材 の一部を購入 役員の兼務 1名
九州ネクスト(株)	福岡市 博多区	35	その他	53.7		当社の輸送の一部を 委託 役員の兼務 1名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信工事業	673
ソリューション事業	212
その他	135
全社(共通)	203
合計	1,223

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 全社(共通)は、提出会社の本社管理部門の従業員である。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
929	43.4	14.5	5,816

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信工事業	441
ソリューション事業	212
その他	73
全社(共通)	203
合計	929

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、九州情報通信設備建設労働組合に属し、上部団体は情報産業労働組合連合会である。

平成27年3月末日現在の組合員は511人であり、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。なお、当社の連結子会社の労働組合の状況についても、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

国内経済は、政府による経済政策の一体的推進や円安による輸出関連企業の収益改善が見られ、緩やかな回復基調で推移した。

情報通信分野においては、固定通信市場での光サービスの利用拡大と合わせ、携帯市場におけるスマートフォンやLTE等の超高速モバイル通信の普及・拡大、更にはICTインフラを活用した各種サービスの展開等が進展したが、当社グループの主要事業である情報通信工事業においては、通信事業者間の熾烈なシェア競争によるコスト低減等もあり、取り巻く環境は厳しい状況にある。また、再生可能エネルギーの買取制度見直しによる太陽光関連ビジネスの減少等、情報通信分野以外の事業においても、先行きが不透明な状況にある。

このような事業環境の中、当社グループはソリューション事業及びその他事業における受注の確保・拡大、新たなビジネスの展開等に取り組むとともに、安全・品質の確保、人材育成の強化、各種システム化による業務の効率化等を推進し、経営基盤の強化に努めてきた。

当連結会計年度の業績は、情報通信工事業の工事量の減少やソリューション事業・その他事業における大型工事の減少などにより、受注高は510億5千1百万円（前期比86.9%）、完成工事高は540億1千8百万円（前期比92.5%）となった。

損益については、完成工事高の減少及び工事原価率の上昇により、営業利益は3億6千3百万円（前期比18.7%）、経常利益は6億7千7百万円（前期比30.8%）、当期純利益は4億5千4百万円（前期比38.3%）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

情報通信工事業

既設通信設備の整備工事や移動体の基地局建設工事等の受注減により、受注高は383億7千5百万円（前期比89.1%）、完成工事高は405億2千9百万円（前期比92.1%）となった。

ソリューション事業

消費税増税前の駆け込み需要の反動による上期受注の伸び悩みや大型案件の受注減などにより、受注高は57億7千8百万円（前期比93.5%）、完成工事高は59億2千1百万円（前期比92.4%）となった。

その他

オフィスビルやマンション等の大型設備工事、太陽光発電設備の受注減などにより、受注高は68億9千7百万円（前期比72.7%）、完成工事高は75億6千7百万円（前期比95.3%）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ15億6千9百万円減少し、25億5千6百万円となった。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億3千万円(前連結会計年度は18億1百万円の収入)となった。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益8億3千6百万円、減価償却費9億7千8百万円、売上債権の減少額13億4千4百万円であり、支出の主な内訳は、退職給付に係る負債の減少額4億3千5百万円、仕入債務の減少額13億3千8百万円、法人税等の支払額8億2千1百万円である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17億8千万円(前連結会計年度は12億5千3百万円の支出)となった。これは、定期預金の払戻による収入4億9千2百万円、有形固定資産の売却による収入3億4千3百万円があったが、有形固定資産の取得による支出22億6千8百万円、無形固定資産の取得による支出2億6千8百万円等、支出が収入を上回ったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億1千9百万円(前連結会計年度は2億9千7百万円の支出)となった。これは、短期借入金10億円増加、長期借入金5億3千3百万円増加したが、長期借入金の返済による支出15億1千2百万円、配当金の支払額3億3千2百万円等、支出が収入を上回ったことが主な要因である。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高及び完成工事高

		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越受注高	報告セグメント				
	情報通信工事業	10,368	78.9	9,438	69.7
	ソリューション事業	1,194	9.0	969	7.2
	計	11,562	87.9	10,407	76.9
	その他	1,585	12.1	3,127	23.1
	合計	13,148	100.0	13,535	100.0
当期受注高	報告セグメント				
	情報通信工事業	43,086	73.4	38,375	75.2
	ソリューション事業	6,181	10.5	5,778	11.3
	計	49,268	83.9	44,154	86.5
	その他	9,486	16.1	6,897	13.5
	合計	58,754	100.0	51,051	100.0
完成工事高	報告セグメント				
	情報通信工事業	44,016	75.4	40,529	75.0
	ソリューション事業	6,406	11.0	5,921	11.0
	計	50,423	86.4	46,450	86.0
	その他	7,944	13.6	7,567	14.0
	合計	58,368	100.0	54,018	100.0
次期繰越受注高	報告セグメント				
	情報通信工事業	9,438	69.7	7,284	68.9
	ソリューション事業	969	7.2	826	7.8
	計	10,407	76.9	8,111	76.7
	その他	3,127	23.1	2,457	23.3
	合計	13,535	100.0	10,568	100.0

(注) セグメント間取引は相殺消去している。

(2) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
西日本電信電話株式会社	29,226	50.1	27,334	50.6

3 【対処すべき課題】

情報通信分野においては、地域活性化など、ICTサービスのあらゆる分野での浸透やWi-Fi基盤の整備等がさらに拡大する一方、通信事業者間での熾烈な競争によるコスト低減、さらには、景気回復にともなう工事従事者の流動化、材料の値上げ等が一部に見受けられるなど、通信建設事業者における経営環境は引き続き厳しい状況が想定される。

当社グループは、このような経営環境に対し、既存事業での収益の確保・拡大はもとより、新たなビジネス分野での収益拡大に取り組むとともに、人材育成の強化、システム化の推進等による生産性の向上、原価管理の徹底、K A I Z E N活動を通じた業務効率化など、各種業務改善施策を積極的に展開し、収益構造のさらなる改善及び財務体質の強化を図っていく。

(株式会社の支配に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えている。

近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣と十分な協議や同意のプロセスを経ることなく、突如として大規模な株式等の買付を強行するといった動きが顕在化している。

もとより、当社はこのような大規模な株式等の買付であっても株主の皆様や取引先、顧客、地域社会、使用人などのステークホルダーの利益に資するものであれば、一概にこれを否定するものではない。また、当社株式等に対する大規模な買付行為（以下、「大規模買付行為」という。）が行われた場合、買付提案に応じるか否かは、最終的には当社株主の皆様自らの判断に委ねられるべきものであると考える。しかし、こういった大規模買付行為の中には、会社や株主の皆様提案内容を検討するための十分な情報や時間を与えないもの、株主の皆様は株式等の売却を事実上強要する恐れがあるもの、買付提案の内容が株主共同の利益に対する明らかな侵害をもたらすようなもの、会社本来の企業価値からみて買付条件が不十分・不適切なものなども出てくる恐れがあると考えている。

当社は、このような濫用的な大規模買付行為に対しては、必要かつ相応な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えている。

(2) 基本方針実現のための取組み

基本方針の実現に資する特別な取組み

(ア) 当社は昭和22年(1947年)の設立以来半世紀を超えて、日進月歩で技術革新が進む情報通信分野において、安全・高品質を第一義とし、世界にも類を見ない信用・信頼性の高い日本の情報通信基盤設備の構築に携わってきた。また、これまで培ってきた技術力をベースに、企業活動等をサポートするソリューション事業、ソフトウェア開発事業をはじめ、社会インフラである基盤設備等の土木・情報インフラ設備事業、更には建築設備事業、太陽光発電・売電事業、環境プラント事業にも積極的に取り組んでいる。

今後、日本の社会はICTの更なる進展により、社会活動、企業活動、文化、生活様式等がこれまで以上に変化していくものと考えられるが、当社は近い将来に到来するスマート社会の「総合エンジニアリング企業」として、お客様のご要望とご期待に十分かつ迅速に応えられるよう西部電気工業グループ一丸となって取組み、社会の発展に貢献できる企業となるよう努めていく。更に、企業の社会的責任(CSR)を強く意識し、株主の皆様を始めとしたステークホルダーの皆様利益の確保・向上を、実現して行きたいと考えている。

(イ) コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組みとして、

- () 平成14年6月に、意思決定の迅速化を図ることを目的として取締役定数を18名から12名に減員し、併せて、取締役会の監督機能の強化及び意思決定と業務執行の役割分担を明確にするため執行役員制度を導入している。
- () 平成17年6月には、コーポレート・ガバナンス体制の更なる強化を目的として、独立性のある社外監査役2名を選任し、業務執行に対する監視監督機能の強化を行っている。
- () 事業年度における経営責任を明確にするとともに、最適な経営体制を機動的に構築するため、平成24年6月から取締役の任期を1年に短縮している。
- () 平成26年6月には、独立性のある社外取締役を選任し、経営全般に対する監督機能の強化を行っている。
- () また、各証券取引所の上場規則等を踏まえ、社外取締役及び社外監査役の中から、独立役員を選任している。

基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社取締役会の事前の同意を得ない特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式等の買付行為への対応方針として、新株予約権を利用した事前警告型買収防衛策を平成19年6月22日開催の第62期定時株主総会において株主の皆様からのご承認をいただき、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」を導入した。

なお、有効期間満了の都度、株主の皆様からのご承認を得たうえで継続導入し現在に至っている。（以下、継続導入後の方針を「本対応方針」という。）

本対応方針の概要は、次のとおりとしている。

(ア) 大規模買付ルールを設定

大規模買付ルールとは、「事前に大規模な株式等の買付者（以下、「大規模買付者」という。）から当社取締役会に対して必要かつ十分な情報が提供され、当社取締役会による当該大規模買付行為に対する一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為が開始されるべきである」というものである。

具体的には、

- () 大規模買付者は大規模買付ルールに従う旨の遵守表明書を提出
- () 併せて、当社が定めた大規模買付者から当初提出していただくべき情報（以下、「大規模買付情報」という。）を提出
- () 大規模買付者から提出された大規模買付情報の当社取締役会での評価・検討
- () 大規模買付ルールを遵守しなかった場合、また、遵守した場合でも、株主共同の利益を損なうと判断した場合は、対抗措置を発動することができる。

旨を定めたものである。

(イ) 対抗措置の発動

当社取締役会の判断の合理性・公正性を担保するため、当社取締役会から独立した独立委員会を設置し、発動にあたっては独立委員会へ諮問し、原則として、その勧告に従う旨を定めている。また、独立委員会は、上記勧告にあたっては当社費用で独立した第三者の助言を受けることができる旨を定めている。

(ウ) 有効期間

本対応方針は、第68期定時株主総会において、出席株主の過半数の承認を得られたため、平成28年開催予定の当社定時株主総会終結のときまで継続するものとし、その終結時点までに当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止される旨を定めている。

なお、本対応方針の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.seibu-denki.co.jp/>) に掲載している。

(3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記(2) に記載した「基本方針の実現に資する特別な取組み」は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に向けた具体的な取組みであること、また、(2) に記載した本対応方針も、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的としたものであり、いずれも当社の基本方針に沿うものである。

特に、本対応方針については、

(ア) 大規模買付ルールの適正な運用と当社取締役会の判断の合理性、公正性を担保するため、当社取締役会から独立した独立委員会を設置するとしていること。

- (イ) 当社取締役会が対抗措置を発動しようとする場合は、独立委員会に発動の是非を諮問し、原則としてその勧告に従うとしていること。
- (ウ) 独立委員会は、上記勧告を行うにあたっては、当社の費用で独立した第三者の助言を得ることができるとしていること。
- (エ) 本対応方針の継続は、定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件としていること、また、本対応方針の有効期間内であっても、当社株主総会で廃止する旨の決議が行われた場合は、その時点で廃止されること。
等、その内容において、公正性・客観性を担保する工夫をしている点について、株主共同の利益の確保に資するものであり、当社取締役の地位の維持を目的とするものではない。

4 【事業等のリスク】

通信事業者の設備投資の動向が、当社グループの完成工事高及び利益に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループは、情報通信設備を安全で高品質に構築するための施工技術の確立と、それに必要な機械工具の開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発活動は、情報通信工事業及びソリューション事業を中心として行っており、その総額は33百万円である。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりである。

情報通信工事業

(1)延長化ベルブロックの開発

昇柱時の転落防止器具「ベルブロック」を従来品よりも2m延長することで、より安全な昇柱作業を可能とした。

(2)短尺平鋼の開発

マンホール内の縦平鋼取り付け間隔相違箇所にて、地下クロージャを設置する際の施工方法を従来よりも安価で効率的に施工可能となる、短尺平鋼を開発した。

(3) HH・MH兼用作業台の開発

ハンドホール及びマンホールでの接続作業で使用する各々の作業台を双方で兼用可能とした作業台を開発した。

(4)矢印表示幕の開発

歩道上等での施工現場における歩行者への誘導案内用の標識をコンパクトに収納し、軽量かつ安価とした矢印表示幕を開発した。

(5) Eモジュール類縦設置方法の確立

ビル内のMDF等で使用するEモジュール類の設置方法について、実現場の狭隘な環境にも対応可能となるように新たな設置方法を確立した。

(6) 8SM-1FDZケーブル架渉方法の確立

8SM-1FDZケーブルを架渉する際の電柱への引留め及び突出し金物への架渉方法を安価で効率的に作業可能となる施工方法を確立した。

当連結会計年度における研究開発費の金額は23百万円である。

ソリューション事業

発動発電機の防音BOXを開発

工事等で使用する発動発電機の騒音を低減できる装置防音BOXを開発した。

なお、開発した防音BOXは、国土交通省が運営するNETIS（新技術提供システム）に登録を行った。

当連結会計年度における研究開発費の金額は9百万円である。

その他

特記事項はない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ32億5千5百万円減少し、227億2千2百万円となった。これは、未
成工事支出金が3億2千万円増加したが、現金及び預金が18億7千万円減少、受取手形・完成工事未収入金等
が13億4千4百万円減少したことが主な要因である。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21億3千9百万円増加し、218億4千1百万円となった。これは、投
資有価証券が9億3千3百万円増加、新社屋の建設などにより有形固定資産が11億1千9百万円増加したこと
などが主な要因である。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ11億1千5百万円減少し、445億6千3百万円となった。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ17億2千7百万円減少し、113億1千5百万円となった。これは、工
事未払金等が13億3千8百万円減少、未払法人税等が4億3千6百万円減少したことなどが主な要因である。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億5千5百万円減少し、52億3千7百万円となった。これは、繰延
税金負債が4億5千2百万円増加したが、借入金が2億3千9百万円減少、退職給付に係る負債が5億5千4
百万円減少したことなどが主な要因である。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ20億8千2百万円減少し、165億5千2百万円となった。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億6千7百万円増加し、280億1千1百万円となった。これは、利益
剰余金が1億6千9百万円増加、その他有価証券評価差額金が7億2千1百万円増加したことなどが主な要因
である。

(2) 経営成績

受注高及び完成工事高

当連結会計年度の経営成績は、受注高は510億5千1百万円となり、前期比77億3百万円減少し、完成工事高
は540億1千8百万円となり、前期比43億5千万円の減少となった。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、完成工事高の減少及び工事原価率の上昇により、3億6千3百万円となり、
前期比15億8千2百万円の減少となった。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は6億7千7百万円となり、前期比15億2千2百万円の減少となった。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は4億5千4百万円となり、前期比7億3千万円の減少となった。

(3) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額（有形固定資産のほか無形固定資産、長期前払費用の投資を含む）は2,405百万円であり、セグメント毎の設備投資について示すと、次のとおりである。

(1) 情報通信工事業

当連結会計年度は、事業所の建替や工事建設用車両の更改を中心に設備投資を行い、その総額は1,416百万円である。

(2) ソリューション事業

当連結会計年度は、備品の購入を中心に設備投資を行い、その総額は21百万円である。

(3) その他

当連結会計年度は、環境事業における太陽光発電設備の構築を中心に設備投資を行い、その総額は861百万円である。

(4) 全社共通

当連結会計年度は、社内システムの構築を中心に設備投資を行い、その総額は105百万円である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
本社 (福岡市博多区他)	情報通信工事業 ソリューション事業 その他	2,005	1,325	130,133	3,108	6,439	489
福岡支社 (福岡市博多区他)	情報通信工事業	976	159	29,613	678	1,815	158
長崎支社 (長崎県諫早市他)	情報通信工事業	687	134	24,631	1,155	1,977	76
鹿児島支社 (鹿児島県鹿児島市他)	情報通信工事業	823	83	21,427	349	1,256	86
その他 (北九州市他9地区)	情報通信工事業 ソリューション事業	44	11	10,452	598	654	120

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はない。
2 建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は66百万円である。
3 全社共通の土地及び賃貸中の土地は本社に一括して記載している。
4 土地建物のうち賃貸中の主なもの

	土地(m ²)	建物(m ²)
福岡城南ビル(福岡市城南区)	2,324	11,349
土地(佐賀県唐津市)	3,991	
日田事務所(大分県日田市)		461

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
西部電設(株)	本社他 (熊本市中央区)	情報通信工事業	1	15			17	216
九州通信産業(株)	本社他 (熊本市北区)	情報通信工事業	45	28	10,561	1,190	1,264	16
九州ネクスト(株)	本社他 (福岡市博多区)	その他	57	956	6,202	555	1,569	62

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はない。
2 建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は10百万円である。
3 九州ネクスト(株)の設備(主に車両運搬具)には、連結会社以外へのオペレーティングリース取引等に係る賃貸資産が839百万円含まれている。

(3) 在外子会社

該当事項はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	備考
				総額	既支払額		
九州ネクスト株	本社 (福岡市博多区)	その他	リース車両	100		借入金	

(2) 重要な設備の除却等

施工能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,138,400	23,138,400	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	23,138,400	23,138,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日	2,598,400	23,138,400	305	1,600	93	1,667

(注) 平成13年4月1日(株)エコモとの合併(合併比率 西部電気工業(株)1:(株)エコモ0.7)による増加

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	13	68	51	3	2,686	2,849	
所有株式数(単元)		7,423	200	2,606	1,217	16	11,534	22,996	142,400
所有株式数の割合(%)		32.3	0.9	11.3	5.3	0.1	50.1	100.0	

- (注) 1 「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が270株含まれている。
2 自己株式998,604株は「個人その他」に998単元及び「単元未満株式の状況」に604株含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西部電気従業員持株会	福岡市博多区博多駅東三丁目7番1号	1,053	4.6
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,018	4.4
株式会社肥後銀行	熊本市中央区紺屋町一丁目13番5号	1,012	4.4
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	863	3.7
株式会社十八銀行	長崎市銅座町1番11号	510	2.2
株式会社ナカヨ	群馬県前橋市総社町一丁目3番2号	505	2.2
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	503	2.2
株式会社SYSKEN	熊本市中央区九品寺三丁目15番7号	489	2.1
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	484	2.1
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	436	1.9
計		6,875	29.7

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式998千株(4.3%)がある。
2 株式会社SYSKENは平成27年5月11日に熊本市中央区萩原町14番45号に移転しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 998,000		
	(相互保有株式) 普通株式 52,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,946,000	21,946	
単元未満株式	普通株式 142,400		
発行済株式総数	23,138,400		
総株主の議決権		21,946	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が270株含まれている。

2 「単元未満株式」欄に含まれている自己株式及び相互保有株式は次のとおりである。

自己株式 604株

相互保有株式

九州電機工業株 330株

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部電気工業株式会社	福岡市博多区博多駅東 三丁目7番1号	998,000		998,000	4.3
(相互保有株式) 九州電機工業株式会社	熊本市北区大窪二丁目 8番22号	34,000		34,000	0.1
(相互保有株式) 株式会社仁和	熊本市北区山室三丁目 5番25号	18,000		18,000	0.1
計		1,050,000		1,050,000	4.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,298	1,098,297
当期間における取得自己株式	935	429,840

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	998,604		999,539	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、株主の皆様への利益還元を重視し、徹底した効率化施策の推進、財務体質の更なる向上により、安定した株主配当を行うことを基本方針としている。

また、内部留保資金については、長期的かつ安定的な経営基盤の確保のため、適正な運用に努めていく。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の配当金については、1株当たり15円（うち中間配当金5円、期末普通配当金10円）とした。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月12日 取締役会決議	110	5
平成27年6月19日 定時株主総会決議	221	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	385	376	454	505	522
最低(円)	290	317	311	379	440

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	504	501	488	494	488	489
最低(円)	448	440	454	473	454	467

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		宮川 一 巳	昭和28年4月21日生	昭和53年4月 日本電信電話公社入社 平成16年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト九州代表取締役社長 平成18年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト取締役九州支店長 平成20年7月 社団法人電信電話工事協会(現社団法人情報通信エンジニアリング協会)専務理事 平成23年4月 当社入社 顧問 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	41
取締役	ビジネス営業本部長兼 ビジネス営業本部法人 ビジネス事業部長	元 太 輝 幸	昭和29年10月22日生	昭和53年4月 日本電信電話公社入社 平成15年7月 西日本電信電話株式会社相互接続推進部長 平成20年7月 株式会社NTT西日本-ホームテクノ九州代表取締役社長 平成23年6月 当社入社 顧問 平成23年6月 当社取締役構造改革推進部長兼NTT設備建設本部副本部長 平成24年6月 当社取締役企業通信事業部長兼構造改革推進部長 平成25年6月 当社取締役企業通信事業部長兼構造改革推進部長兼営業推進統括部長 平成25年7月 当社取締役ビジネス営業本部長兼ビジネス営業本部法人ビジネス事業部長(現任)	(注)3	14
取締役	NTT事業 本部長	本 田 健 一	昭和30年1月17日生	昭和53年4月 日本電信電話公社入社 平成17年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト中国代表取締役社長 平成18年7月 西日本電信電話株式会社沖縄支店長 平成20年7月 エヌ・ティ・ティ インフラネット株式会社取締役企画部長 平成25年6月 当社入社 当社取締役NTT事業本部副本部長 平成25年7月 当社取締役NTT事業本部副本部長兼社会基盤事業部長 平成26年6月 当社取締役NTT事業本部長(現任)	(注)3	8
取締役	ビジネス営業本部法人 ビジネス事業部熊本支 社長	増 田 毅	昭和32年8月20日生	昭和57年4月 日本電信電話公社入社 平成16年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ マーケティングアクト静岡代表取締役社長 平成18年7月 西日本電信電話株式会社北九州支店長 平成22年7月 当社入社 執行役員東京支社長 平成24年6月 当社取締役東京支社長 平成25年7月 当社取締役ビジネス営業本部法人ビジネス事業部東京支社長 平成26年6月 当社取締役ビジネス営業本部法人ビジネス事業部熊本支社長(現任)	(注)3	12
取締役	福岡支社長	杉 田 和 哉	昭和29年8月27日生	昭和52年4月 日本電信電話公社入社 平成19年7月 西日本電信電話株式会社山口支店長 平成22年7月 当社入社 経営企画本部経営企画部長 平成23年6月 当社執行役員経営企画本部経営企画部長 平成25年6月 当社取締役経営企画本部経営企画部長 平成25年10月 当社取締役福岡支社長(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	ビジネス営業本部法人 ビジネス事業部情報インフラ営業部長	加藤 裕 史	昭和29年12月11日生	昭和52年4月 平成18年7月 平成20年7月 平成20年8月 平成22年6月 平成25年6月 平成25年7月	日本電信電話公社入社 西日本電信電話株式会社熊本支店副支店長 当社入社 営業本部付部長 当社営業本部広域営業部長 当社執行役員営業推進統括部広域営業部長 当社取締役営業推進統括部広域営業部長 当社取締役ビジネス営業本部法人ビジネス事業部情報インフラ営業部長(現任)	(注)3	6
取締役	鹿児島支社長	渡邊 浩 三	昭和29年9月5日生	昭和48年4月 平成18年7月 平成20年7月 平成22年7月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年6月	日本電信電話公社入社 西日本電信電話株式会社北九州支店設備部長 株式会社NTT西日本-ホームテクノ九州取締役設備サービス部長 当社入社 NTT設備建設本部建設企画部長 当社NTT事業本部エンジニアリング部長 当社執行役員鹿児島支社長 当社取締役鹿児島支社長(現任)	(注)3	3
取締役	経理部長兼 人事部長	猿渡 徳 一	昭和30年11月30日生	昭和51年4月 平成20年7月 平成23年7月 平成25年7月 平成25年10月 平成26年6月 平成27年6月	日本電信電話公社入社 西日本電信電話株式会社島根支店長 エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社 取締役 アカウンティング事業部長 当社入社執行役員経営企画本部担当部長 当社執行役員経営企画本部経営企画部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理部長兼人事部長(現任)	(注)3	3
取締役	経営企画本部長兼 総務部長	中江 章 三	昭和31年5月10日生	昭和55年4月 平成14年5月 平成16年7月 平成20年7月 平成22年7月 平成27年5月 平成27年6月	日本電信電話公社入社 株式会社エヌ・ティ・ティ マーケティングアクト南九州 代表取締役社長 株式会社エヌ・ティ・ティ マーケティングアクト 取締役 経営企画部長 西日本電信電話株式会社 熊本支店長 当社入社 [出向]九州ネクスト株式会社 代表取締役社長 当社人事部付部長 当社取締役経営企画本部長兼総務部長(現任)	(注)3	5
取締役	ビジネス営業本部法人 ビジネス事業部ソリューション営業部長 兼ビジネス営業本部法人 ビジネス事業部ソフトウェア部長	加賀 吉 弘	昭和31年11月29日生	昭和52年4月 平成20年7月 平成23年7月 平成24年6月 平成25年7月 平成27年6月	日本電信電話公社入社 西日本電信電話株式会社 宮崎支店長 当社入社 企業通信事業部第一営業部長兼企業通信事業部SE部長 当社執行役員企業通信事業部第一営業部長兼企業通信事業部SE部長 当社執行役員ビジネス営業本部法人ビジネス事業部ソリューション営業部長 当社取締役ビジネス営業本部法人ビジネス事業部ソリューション営業部長兼ビジネス営業本部法人ビジネス事業部ソフトウェア部長(現任)	(注)3	1
取締役		松本 仁 告	昭和24年12月11日生	昭和43年4月 平成14年6月 平成15年7月 平成17年1月 平成17年10月 平成26年6月	株式会社西日本相互銀行(現 株式会社西日本シティ銀行) 入行 同行 久留米支店長 株式会社福住(出向) 専務取締役 株式会社福住 専務取締役 株式会社福住 取締役副社長 当社社外取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		清元 桂介	昭和22年10月18日生	昭和45年4月 平成8年6月 平成13年8月 平成13年12月 平成14年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社企画本部経営企画部長兼企画本部事業開発部長 当社佐賀支店長 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役総務部長 当社取締役経営企画本部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	26
監査役		榮田 晶夫	昭和24年12月5日生	昭和49年4月 平成15年5月 平成16年9月 平成20年5月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社監査部長 当社総合人事推進室長 当社CSR推進部長 当社執行役員CSR推進部長 当社取締役長崎支社長 当社監査役(現任)	(注)4	14
監査役		伊尻 文男	昭和25年8月31日生	昭和44年4月 平成16年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成25年6月	日本電信電話公社入社 西日本電信電話株式会社鹿児島支店長 テルウェル西日本株式会社取締役九州支店長 ビューテック九州株式会社代表取締役社長(現任) デルソル九州株式会社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		飛田 憲一	昭和26年3月27日生	昭和49年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月	株式会社肥後銀行入行 株式会社肥後銀行常務取締役経営管理部長 株式会社肥後銀行常勤監査役 株式会社百花園代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
計							139

- (注) 1 取締役 松本仁告は、「社外取締役」である。
 2 監査役 伊尻文男、飛田憲一の両氏は、「社外監査役」である。
 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4 監査役 清元桂介、榮田晶夫の両氏の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 5 監査役 伊尻文男、飛田憲一の両氏の任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は法令遵守に基づく経営の徹底とともに、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値を高めることを経営上の基本的な方針とし、経営環境の変化に対する意思決定の迅速化や経営監督機能を充実するための各種施策に取り組んでいる。

提出会社の企業統治の体制の概要等

当社は監査役制度を採用しており、基本的な経営管理組織としては、取締役会、監査役会、経営会議及び月次会議がある。

提出日現在において、取締役会は取締役11名（うち社外取締役1名）で構成され、月1回の定例開催を基本としている。監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会に出席し経営に対する監査機能の強化に努めている。なお、当社と社外取締役、社外監査役との間に特別な利害関係はなく、社外取締役1名及び社外監査役のうち1名は金融商品取引所の定めに基づく独立役員である。更に、事業年度における経営責任を明確にする等の観点から、取締役の任期を1年に短縮している。

また、執行役員制度を導入し、取締役会の監督機能の強化及び意思決定と執行役員の業務執行機能の役割を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えている。

平成18年5月11日開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」について決議し、その後、平成19年3月29日開催の取締役会において、具体的取組内容について決定し、必要により、社内規程を整備し、内部統制の強化を図るなど充実した体制を構築していくとした。

これに基づき、平成19年7月18日開催の取締役会において「西部電気工業グループコンプライアンス憲章」「コンプライアンス規程」を制定するとともに、法令・定款及び社内規程の遵守、企業倫理の確立を推進するために「コンプライアンス委員会」を設置した。併せて、「内部通報規程」を整備し、内部通報制度の充実を図ったほか、平成20年10月に「役員規程」を整備している。

また、平成20年3月27日の取締役会において「リスク管理規程」を決議するとともに、グループトータルとしてのリスク管理を推進することを目的とした「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制の充実を図った。

なお、平成26年2月に「リスク管理マニュアル」を制定し更なるリスク管理体制の強化を図るとともに、内部通報制度について、既存の社内通報窓口に加え、平成27年3月に社外通報窓口を新設した。

また、平成27年4月24日開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」の改正を決議した。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方については、西部電気工業グループコンプライアンス憲章において、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨むこととしている。

以上のとおり、社外取締役、社外監査役の配置による業務執行の監督・監査体制、リスク管理及びコンプライアンス委員会の設置による内部統制体制を構築することにより、コーポレート・ガバナンス機能が十分発揮できる体制を構築している。

内部監査及び監査役監査の状況

<内部監査>

内部監査については、監査部4名が計画的な監査を行い、監査結果に対し改善事項の指摘・指導を行い、改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、実効性の担保に努めている。なお、内部監査においては内部統制部門と連携し、内部統制監査も実施している。

また、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けている。さらに会計監査人とは、通常の会計監査のほか、重要な会計的課題について随時相談しアドバイスを受けている。

また、監査役及び会計監査人と定期的な情報交換の場を設けるなど相互連携を図っている。

< 監査役監査 >

監査役は原則として4名（うち社外監査役2名）全員が取締役会に、また、常勤監査役は経営会議、月次会議等の重要会議に出席するほか、営業報告の聴取、決議資料、会議資料及び議事録等の閲覧、各事業所の業務執行や財産状況の調査等経営状態及び取締役の業務執行について監視を行うなど、監査計画に基づき厳正な監査を実施している。

また、社長、内部監査部門、会計監査人と定期的な意見交換を行っている。

なお、監査役業務の機能強化を目的とした、監査役の職務執行補助者の配置については監査役室を設置し、補助者を配置している。また、補助者については、他の職との非兼務及び人事にあたっては、監査役会に同意を求めることとしている。

社外取締役及び社外監査役

当社は、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外取締役1名、社外監査役2名を選任している。

< 社外取締役 >

社外取締役松本仁告は、長年にわたる金融機関での経験、さらには株式会社福住取締役副社長（平成26年12月に退任）として、豊富な経験・知識を有しており、その経験・知識を当社の経営に活かすとともに、客観的かつ公正な立場から当社の経営の意思決定及び監督機能を発揮することが可能であることから、社外取締役としている。

なお、当社と株式会社福住との間に重要な取引関係はない。

以上により、社外取締役松本仁告は一般株主等と利益相反が生じるおそれがない社外取締役であることから独立役員として指定し、東京証券取引所等に届け出ている。

また、社外取締役と当社の間において、人的関係、資本的関係又は重要な取引関係、その他特別の利害関係はない。

< 社外監査役 >

社外監査役は、取締役会に出席するほか、営業報告の聴取、決議資料、会議資料及び議事録等の閲覧、各事業所の業務執行や財産状況の調査等、経営状態及び取締役の業務執行について監視を行うなど、監査計画に基づく厳正な監査を実施し、豊富な経験、知識をもとに経営の監視監督機能を発揮している。

また、社外監査役として社長、会計監査人と定期的に会合し、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題等について意見を交換しているほか、内部監査部門、内部統制部門から適宜、報告を受けている。

社外監査役 伊尻文男は、長年にわたり電気通信事業に携わってきたこと、さらに、他社の取締役としての豊富な経験・知識を有しており、その経験・知識から取締役の業務執行状況の監視及び公正な立場からの対応が可能であること等を考慮して社外監査役としている。

なお、当社の重要な取引先の一つである西日本電信電話株式会社に在籍していたが、退任後数年経過していることから、同社が当社の意思決定に重要な影響を与える関係にはない。

また、現在、ビューテック九州株式会社、デルソル九州株式会社の代表取締役であるが、当社は同社と重要な取引関係はない。

社外監査役 飛田憲一は、長年にわたる金融機関での経験、さらに取締役、監査役としての豊富な経験・知識を有しており、その経験・知識から取締役の業務執行状況の監視及び公正な立場からの対応が可能であること等を考慮して社外監査役としている。

なお、当社の大株主であり取引銀行の一つである株式会社肥後銀行の常務取締役、常勤監査役を歴任していたが、退任後数年経過していること、また同行とは定期的な取引関係があるに過ぎないため、同行が当社の意思決定に重要な影響を与える関係にはない。

また、現在、株式会社百花園の代表取締役であるが、当社は同社と重要な取引関係はない。

以上により、社外監査役 飛田憲一は一般株主等と利益相反が生じるおそれがない社外監査役であるとして独立役員として指定し、東京証券取引所等に届け出ている。

また、いずれの社外監査役と当社の間においても、人的関係、資本的関係又は重要な取引関係、その他特別の利害関係はない。

なお、社外取締役、社外監査役の選任にあたり、現時点においては、独立性に関する基準又は方針はないが、選任にあたっては、金融商品取引所が定める社外役員の独立性の確保に関する要件を参考にしている。

役員の報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 報酬	
取締役(社外取締役を除く)	141	109	32	14
社外取締役	3	3		1
監査役(社外監査役を除く)	16	16		2
社外監査役	5	5		2
合 計	167	135	32	19

(イ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

(ウ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
111	13	使用人としての給与である。

(エ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬は、確定金額報酬と、業績によって変動する業績連動報酬によって構成され、その限度はそれぞれ株主総会の決議により承認された額とし、各取締役の報酬については取締役会の決議によって決定している。

監査役の報酬額は、確定金額報酬のみとし、その限度は株主総会の決議により承認された額とし、各監査役の報酬については監査役の協議により決定している。

株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

33銘柄 貸借対照表計上額 3,068百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)肥後銀行	1,335,000	734	取引関係の維持・強化
日比谷総合設備(株)	382,591	569	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	579,000	269	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	83,225	257	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	542,900	110	取引関係の維持・強化
西日本システム建設(株)	281,602	89	取引関係の維持・強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	192,729	81	取引関係の維持・強化
(株)T T K	165,610	75	取引関係の維持・強化
(株)アイチコーポレーション	124,124	56	取引関係の維持・強化
(株)ソルコム	205,293	53	取引関係の維持・強化
(株)ナカヨ通信機	155,000	50	取引関係の維持・強化
日本電通(株)	127,000	44	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	24,800	37	取引関係の維持・強化
(株)フジクラ	31,581	14	取引関係の維持・強化
(株)西日本シティ銀行	30,000	6	取引関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)肥後銀行	1,335,000	983	取引関係の維持・強化
日比谷総合設備(株)	382,591	607	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	83,225	377	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	579,000	286	取引関係の維持・強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	192,729	119	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	542,900	114	取引関係の維持・強化
(株)SYSKEN	281,602	103	取引関係の維持・強化
(株)TTK	165,610	79	取引関係の維持・強化
(株)アイチコーポレーション	124,124	75	取引関係の維持・強化
(株)ナカヨ	155,000	57	取引関係の維持・強化
(株)ソルコム	205,293	55	取引関係の維持・強化
日本電通(株)	127,000	50	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	24,800	43	取引関係の維持・強化
(株)フジクラ	31,581	16	取引関係の維持・強化
(株)西日本シティ銀行	30,000	10	取引関係の維持・強化

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額の 合計額	貸借対照表計上額の 合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
上場株式	1,749	2,216	48		1,030

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しているが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記のとおりである。

(ア) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

松嶋敦（有限責任監査法人トーマツ）
荒牧秀樹（有限責任監査法人トーマツ）

(イ) 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 9名
会計士補等 3名
その他 5名

監査役、内部監査を行う監査部、会計監査人の三者は、監査結果の報告を行うなど互いに連携を取っており、監査機能の充実に努めている。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選解任の決議要件

(ア) 選任決議

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

(イ) 解任決議

当社は、取締役の解任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(ア) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めている。

(イ) 中間配当

当社は、株主への柔軟な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

責任限定契約の概要等

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、法令に定める額を責任の限度としている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34		34	
連結子会社				
計	34		34	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、外部専門団体主催の研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,761	2,890
受取手形・完成工事未収入金等	14,932	13,588
リース投資資産	2,082	1,619
有価証券	650	650
未成工事支出金	2,035	2,355
商品	357	460
材料貯蔵品	531	240
繰延税金資産	381	309
その他	299	624
貸倒引当金	54	18
流動資産合計	25,977	22,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 8,630	2 9,676
機械、運搬具及び工具器具備品	8,301	8,589
土地	2 7,713	2 7,636
建設仮勘定	409	7
減価償却累計額	11,173	10,909
有形固定資産合計	13,880	15,000
無形固定資産	470	604
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,835	1 5,768
繰延税金資産	170	152
その他	553	514
貸倒引当金	146	137
投資損失引当金	60	60
投資その他の資産合計	5,351	6,237
固定資産合計	19,702	21,841
資産合計	45,679	44,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,303	5,964
短期借入金	2 3,465	2 3,725
未払法人税等	463	27
未成工事受入金	162	227
賞与引当金	796	631
役員賞与引当金	11	6
工事損失引当金	56	55
その他	783	676
流動負債合計	13,042	11,315
固定負債		
長期借入金	2 1,361	2 1,121
繰延税金負債	630	1,082
役員退職慰労引当金	40	46
退職給付に係る負債	2,583	2,028
その他	977	958
固定負債合計	5,592	5,237
負債合計	18,635	16,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	1,959	1,959
利益剰余金	21,275	21,444
自己株式	494	495
株主資本合計	24,340	24,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,266	1,988
退職給付に係る調整累計額	219	190
その他の包括利益累計額合計	1,046	1,798
少数株主持分	1,656	1,703
純資産合計	27,044	28,011
負債純資産合計	45,679	44,563

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
完成工事高	58,368	54,018
完成工事原価	2, 7 53,955	2, 7 51,217
完成工事総利益	4,413	2,800
販売費及び一般管理費	1, 2 2,466	1, 2 2,437
営業利益	1,946	363
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	110	123
受取地代家賃	81	75
投資事業組合運用益	26	65
その他	38	58
営業外収益合計	268	332
営業外費用		
支払利息	7	7
賃借料	2	5
その他	3	4
営業外費用合計	14	17
経常利益	2,200	677
特別利益		
固定資産売却益	3 286	3 208
負ののれん発生益	49	-
特別利益合計	336	208
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 4
固定資産除却損	5 19	5 45
減損損失	6 266	-
投資有価証券評価損	1	-
投資損失引当金繰入額	60	-
特別損失合計	348	49
税金等調整前当期純利益	2,188	836
法人税、住民税及び事業税	725	76
法人税等調整額	242	252
法人税等合計	968	328
少数株主損益調整前当期純利益	1,220	508
少数株主利益	35	54
当期純利益	1,184	454

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,220	508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391	721
退職給付に係る調整額		29
その他の包括利益合計	391	751
包括利益	1,611	1,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,575	1,205
少数株主に係る包括利益	35	54

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,600	1,959	20,423	493	23,489
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,600	1,959	20,423	493	23,489
当期変動額					
剰余金の配当			332		332
当期純利益			1,184		1,184
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計			852	1	851
当期末残高	1,600	1,959	21,275	494	24,340

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	875		875	1,681	26,046
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	875		875	1,681	26,046
当期変動額					
剰余金の配当					332
当期純利益					1,184
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	391	219	171	25	146
当期変動額合計	391	219	171	25	997
当期末残高	1,266	219	1,046	1,656	27,044

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,600	1,959	21,275	494	24,340
会計方針の変更による 累積的影響額			47		47
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,600	1,959	21,322	494	24,388
当期変動額					
剰余金の配当			332		332
当期純利益			454		454
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	-	122	1	120
当期末残高	1,600	1,959	21,444	495	24,509

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,266	219	1,046	1,656	27,044
会計方針の変更による 累積的影響額					47
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,266	219	1,046	1,656	27,091
当期変動額					
剰余金の配当					332
当期純利益					454
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	721	29	751	47	798
当期変動額合計	721	29	751	47	919
当期末残高	1,988	190	1,798	1,703	28,011

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,188	836
減価償却費	901	978
減損損失	266	-
負ののれん発生益	49	-
固定資産除売却損益(は益)	267	159
貸倒引当金の増減額(は減少)	79	45
投資損失引当金の増減額(は減少)	60	-
賞与引当金の増減額(は減少)	131	165
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,813	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,243	435
受取利息及び受取配当金	121	132
支払利息	7	7
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
売上債権の増減額(は増加)	2,392	1,344
リース投資資産の増減額(は増加)	757	462
未成工事支出金等の増減額(は増加)	22	132
仕入債務の増減額(は減少)	1,675	1,338
未払金の増減額(は減少)	132	112
未成工事受入金の増減額(は減少)	36	65
その他	24	58
小計	2,457	1,228
利息及び配当金の受取額	121	132
利息の支払額	8	8
法人税等の支払額	769	821
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,801	530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	292	191
定期預金の払戻による収入	342	492
有価証券の取得による支出	3,000	-
有価証券の売却による収入	3,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,521	2,268
有形固定資産の売却による収入	507	343
無形固定資産の取得による支出	230	268
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	51	-
貸付金の回収による収入	10	10
子会社の自己株式の取得による支出	2	-
その他の支出	87	50
その他の収入	72	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,253	1,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000	1,000
長期借入れによる収入	775	533
長期借入金の返済による支出	1,730	1,512
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	332	332
少数株主への配当金の支払額	8	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	297	319
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	250	1,569
現金及び現金同等物の期首残高	3,875	4,126
現金及び現金同等物の期末残高	4,126	2,556

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社

連結子会社名

西部電設(株)、九州通信産業(株)、九州ネクスト(株)

(2) 非連結子会社名

公栄設備工業(株)、ひばりネットシステム(株)、(株)カーブラザ S e i b u、(株)福岡通信工材製作所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、完成工事高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はない。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名

持分法を適用しない非連結子会社名

公栄設備工業(株)、ひばりネットシステム(株)、(株)カーブラザ S e i b u、(株)福岡通信工材製作所

持分法を適用しない関連会社名

九州電機工業(株)、(株)仁和

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a. 未成工事支出金

個別法

b. 商品

移動平均法

c. 材料貯蔵品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び太陽光発電設備(機械装置)については定額法)によっており、連結子会社は主に定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	8年～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	2年～17年

無形固定資産

定額法によっている。

なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェアの5年である。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、必要額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

役員賞与引当金

連結子会社については役員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金

連結子会社については役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他工事については工事完成基準を適用している。

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

（会計方針の変更）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が73百万円減少し、利益剰余金が47百万円増加している。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、当連結会計年度より営業外収益の総額の100分の10を超えたため、独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた65百万円は、「投資事業組合運用益」26百万円、「その他」38百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃借料」は、当連結会計年度より営業外費用の総額の100分の10を超えたため、独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6百万円は、「賃借料」2百万円、「その他」3百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

- 1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	181百万円	181百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	85百万円	87百万円
土地	1,323百万円	1,307百万円
計	1,409百万円	1,395百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	559百万円	1,481百万円
長期借入金	460百万円	524百万円
計	1,020百万円	2,006百万円

- 3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入れに対して、再保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
熊本城観光交流サービス(株)	74百万円	70百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	833百万円	798百万円
賞与引当金繰入額	74百万円	60百万円
退職給付費用	51百万円	47百万円

- 2 販売費及び一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	26百万円	33百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	0百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	6百万円	5百万円
土地	276百万円	203百万円
計	286百万円	208百万円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	百万円	2百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	1百万円
計	0百万円	4百万円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	14百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	14百万円	5百万円
撤去費用	3百万円	26百万円
計	19百万円	45百万円

6 減損損失

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失額
熊本県上益城郡嘉島町	賃貸用資産	土地	229百万円
熊本県熊本市南区城南町	賃貸用資産	土地	37百万円

当社グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、事業部別、地域別等の区分を基礎に、資産と対応して収支が把握できる単位でグルーピングを行い、遊休資産及び賃貸用資産等については個々の物件ごとにグルーピングを行っている。

上記資産について、事業所の廃止決定に伴い賃貸用資産への用途変更を行った結果、投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額266百万円を減損損失として特別損失に計上している。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定している。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

7 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	56百万円	55百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	596百万円	969百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	596百万円	969百万円
税効果額	205百万円	247百万円
その他有価証券評価差額金	391百万円	721百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		0百万円
組替調整額		45百万円
税効果調整前		45百万円
税効果額		16百万円
退職給付に係る調整額		29百万円
その他の包括利益合計	391百万円	751百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,138,400			23,138,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	994,026	2,280		996,306

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,280株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	221	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	110	5	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	221	10	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,138,400			23,138,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	996,306	2,298		998,604

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,298株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	221	10	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	110	5	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	221	10	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,761百万円	2,890百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	635百万円	334百万円
現金及び現金同等物	4,126百万円	2,556百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	2,116	1,691
見積残存価額部分	211	141
受取利息相当額	245	213
リース投資資産	2,082	1,619

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	984	501	314	168	96	50

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	635	411	259	177	86	121

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	425	392
1年超	766	546
合計	1,191	939

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にリース用の資産購入のために必要な資金（主に銀行借入れ）を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としている。

有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動のリスクに晒されているが、それらは取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式等であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形・工事未払金等、未払法人税等は、1年以内の支払期日である。これら営業債務は、その決済時において流動性リスクに晒されているが、当社は各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を確保し流動性リスクを管理している。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主にリース用の資産購入に係る資金調達である。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されているが、市場金利の動向に注意するとともに、金利上昇の対応策（金利の固定化等）を考えている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めていない((注) 2を参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,761	4,761	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	14,932	14,932	
(3) リース投資資産	2,082	2,082	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,072	5,072	
資産計	26,848	26,848	
(1) 支払手形・工事未払金等	(7,303)	(7,303)	
(2) 短期借入金	(3,465)	(3,465)	0
(3) 未払法人税等	(463)	(463)	
(4) 長期借入金	(1,361)	(1,361)	0
負債計	(12,594)	(12,594)	0

負債に計上されているものについて()で示している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,890	2,890	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,588	13,588	
(3) リース投資資産	1,619	1,619	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,041	6,041	
資産計	24,140	24,140	
(1) 支払手形・工事未払金等	(5,964)	(5,964)	
(2) 短期借入金	(3,725)	(3,730)	5
(3) 未払法人税等	(27)	(27)	
(4) 長期借入金	(1,121)	(1,120)	0
負債計	(10,839)	(10,843)	4

負債に計上されているものについて()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) リース投資資産

リース料率表を基礎とした利率を用いて算定しており、仮に当期末にリース契約を締結した場合であっても同等の利率を適用することが見込まれるので、時価は帳簿価額に近似していると判断できるため、当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については「有価証券関係」注記を参照。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。また、1年以内返済予定の長期借入金のうち、固定金利による借入れについては、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利による借入れについては、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。また、固定金利による借入れについては、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	412	376

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	4,757		
受取手形・完成工事未収入金等	14,932		
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	650		
リース投資資産にかかるリース料債権部 分	984	1,081	50
合 計	21,324	1,081	50

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	2,885		
受取手形・完成工事未収入金等	13,588		
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	650		
リース投資資産にかかるリース料債権 部分	635	934	121
合 計	17,759	934	121

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,000					
長期借入金	1,465	643	383	237	97	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,000					
長期借入金	725	465	320	179	44	111

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,002	2,032	1,969
その他	104	98	6
小計	4,106	2,131	1,975
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	277	296	19
その他	687	698	10
小計	965	994	29
合計	5,072	3,125	1,946

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,103	2,180	2,923
その他	111	98	13
小計	5,215	2,279	2,936
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	128	148	20
その他	697	698	0
小計	826	846	20
合計	6,041	3,125	2,915

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はない。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

投資有価証券について1百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

なお、下落率が50%を超える有価証券については原則として減損処理を行い、下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に時価水準及び業績の推移等から回復可能性について検討し、減損処理の必要性を判断することとしている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度等は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,686百万円
勤務費用	286百万円
利息費用	106百万円
数理計算上の差異の発生額	110百万円
退職給付の支払額	1,083百万円
退職給付債務の期末残高	4,886百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,274百万円
期待運用収益	44百万円
数理計算上の差異の発生額	160百万円
事業主からの拠出額	548百万円
退職給付の支払額	726百万円
年金資産の期末残高	2,302百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期首残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,886百万円
年金資産	2,302百万円
連結貸借対照表に計上された負債	2,583百万円
退職給付に係る負債	2,583百万円
連結貸借対照表に計上された負債	2,583百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	286百万円
利息費用	106百万円
期待運用収益	44百万円
数理計算上の差異の費用処理額	26百万円
過去勤務費用の費用処理額	39百万円
その他	80百万円
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	415百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	165百万円
未認識数理計算上の差異	505百万円
<hr/>	
合計	340百万円

(6) 年金資産に関する注記

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	61%
株式	32%
その他	7%
<hr/>	
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	2.0%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は80百万円である。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度等は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,886百万円
会計方針の変更による累積的影響額	73百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	4,813百万円
勤務費用	275百万円
利息費用	59百万円
数理計算上の差異の発生額	31百万円
退職給付の支払額	673百万円
退職給付債務の期末残高	4,506百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,302百万円
期待運用収益	44百万円
数理計算上の差異の発生額	31百万円
事業主からの拠出額	568百万円
退職給付の支払額	469百万円
年金資産の期末残高	2,477百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期首残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,506百万円
年金資産	2,477百万円
連結貸借対照表に計上された負債	2,028百万円
退職給付に係る負債	2,028百万円
連結貸借対照表に計上された負債	2,028百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	275百万円
利息費用	59百万円
期待運用収益	44百万円
数理計算上の差異の費用処理額	67百万円
過去勤務費用の費用処理額	22百万円
その他	86百万円
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	423百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

過去勤務費用	22百万円
数理計算上の差異	67百万円
<hr/>	
合計	45百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	143百万円
未認識数理計算上の差異	437百万円
<hr/>	
合計	294百万円

(7) 年金資産に関する注記

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	18%
株式	26%
一般勘定	25%
その他	31%
<hr/>	
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は86百万円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	280百万円	206百万円
退職給付に係る負債	790百万円	554百万円
貸倒引当金損金 算入限度超過額	44百万円	43百万円
減損損失	109百万円	99百万円
投資有価証券評価損否認	17百万円	16百万円
その他	338百万円	296百万円
繰延税金資産小計	1,580百万円	1,215百万円
評価性引当額	184百万円	161百万円
繰延税金資産合計	1,395百万円	1,053百万円
繰延税金負債		
土地評価差額金	591百万円	562百万円
その他有価証券評価差額金	679百万円	927百万円
固定資産圧縮積立金	203百万円	184百万円
繰延税金負債合計	1,474百万円	1,674百万円
繰延税金資産及び負債の純額	78百万円	620百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	381百万円	309百万円
固定資産 繰延税金資産	170百万円	152百万円
固定負債 繰延税金負債	630百万円	1,082百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	3.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	2.9%
住民税均等割等	1.2%	3.1%
評価性引当額	5.2%	2.7%
設備投資減税	0.9%	
税率変更による差異	1.2%	4.3%
その他	0.9%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	39.3%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)の金額が58百万円減少し、当連結会計年度において計上された法人税等調整額が36百万円増加、その他有価証券評価差額金が94百万円増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能でかつ取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループはサービスの種類別、拠点別に事業部等を置き、事業活動を展開している。

したがって、事業セグメントは各事業等を基礎としたサービスの種類別、拠点別で構成されているが、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントについては、集約し「情報通信工事業」、「ソリューション事業」を報告セグメントとしている。

情報通信工事業	<ul style="list-style-type: none"> ・光ファイバー等通信ケーブル工事、ネットワーク工事、移動通信工事などの設計・施工・保守 ・電線共同溝工事等の土木工事 ・情報通信資材・器具工具の販売
ソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・LAN/WAN等ネットワーク、情報セキュリティシステム及び光IP電話設備の構築 ・ソフトウェアの開発・保守・メンテナンス及びIT商品の総合コンサルタント等のトータルソリューション

2 報告セグメントごとの完成工事高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、主に営業利益（本社費用を除く）をベースとした数値である。セグメント間の内部完成工事高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

なお、資産及び負債については、業績を評価するための検討対象としていないため、記載していない。

3 報告セグメントごとの完成工事高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	情報通信 工事業	ソリュー ション事業	計				
完成工事高							
外部顧客への 完成工事高	44,016	6,406	50,423	7,944	58,368		58,368
セグメント間の内部 完成工事高又は振替高	76	36	113	616	729	729	
計	44,092	6,443	50,536	8,561	59,097	729	58,368
セグメント利益又は 損失()	5,232	9	5,241	303	5,544	3,598	1,946

(注) 1 その他には環境事業、運輸事業及びリース事業等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益又は損失の調整額 3,598百万円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社費用である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	情報通信 工事業	ソリュー ション事業	計				
完成工事高							
外部顧客への 完成工事高	40,529	5,921	46,450	7,567	54,018		54,018
セグメント間の内部 完成工事高又は振替高	2	13	16	555	572	572	
計	40,532	5,935	46,467	8,123	54,590	572	54,018
セグメント利益又は 損失()	3,270	274	2,996	423	3,420	3,056	363

(注) 1 その他には環境事業、運輸事業及びリース事業等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益又は損失の調整額 3,056百万円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社費用である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

本邦以外の外部顧客への完成工事高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	完成工事高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	29,226	情報通信工事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

本邦以外の外部顧客への完成工事高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	完成工事高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	27,334	情報通信工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、賃貸用資産に係る減損損失266百万円を計上している。

なお、当該減損損失は全社費用に属するため報告セグメントに配分していない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,146円58銭	1,188円23銭
1株当たり当期純利益	53円49銭	20円51銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,184	454
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,184	454
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,143	22,140

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,044	28,011
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,656	1,703
(うち少数株主持分)	(1,656)	(1,703)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,387	26,307
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,142	22,139

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000	3,000	0.37	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,465	725	0.51	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,361	1,121	0.51	平成28年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	4,826	4,847		

(注) 1 平均利率は、期中平均残高の加重平均利率である。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	465	320	179	44

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高 (百万円)	10,869	24,082	35,826	54,018
税金等調整前四半期(当期)純利益又は 税金等調整前四半期純損失() (百万円)	20	134	200	836
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	49	32	59	454
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	2.23	1.48	2.70	20.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	2.23	3.71	1.22	17.81

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,122	1,486
受取手形	558	608
完成工事未収入金	12,846	11,446
売掛金	375	599
有価証券	650	650
未成工事支出金	2,037	2,352
商品	22	96
材料貯蔵品	540	238
繰延税金資産	326	262
その他	178	463
貸倒引当金	38	5
流動資産合計	20,618	18,200
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,090	1 8,098
減価償却累計額	3,813	3,798
建物（純額）	3,276	4,299
構築物	832	870
減価償却累計額	692	631
構築物（純額）	140	238
機械及び装置	700	1,414
減価償却累計額	204	217
機械及び装置（純額）	496	1,196
車両運搬具	117	62
減価償却累計額	111	59
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	844	876
減価償却累計額	686	701
工具、器具及び備品（純額）	158	175
土地	1 5,967	1 5,890
リース資産	363	538
減価償却累計額	135	199
リース資産（純額）	227	339
建設仮勘定	409	7
有形固定資産合計	10,681	12,150
無形固定資産		
ソフトウェア	399	539
その他	27	27
無形固定資産合計	427	567

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,472	5,393
関係会社株式	325	325
長期貸付金	6	5
従業員に対する長期貸付金	7	2
関係会社長期貸付金	81	77
破産更生債権等	131	132
長期前払費用	51	45
その他	164	159
貸倒引当金	129	129
投資損失引当金	60	60
投資その他の資産合計	5,052	5,953
固定資産合計	16,161	18,670
資産合計	36,780	36,871
負債の部		
流動負債		
工事未払金	6,057	4,565
買掛金	311	622
短期借入金	1 2,000	1 3,000
リース債務	56	74
未払金	448	211
未払法人税等	429	-
未成工事受入金	162	227
賞与引当金	689	526
工事損失引当金	56	55
その他	174	281
流動負債合計	10,386	9,565
固定負債		
長期借入金	1	0
リース債務	188	302
退職給付引当金	1,930	1,446
長期預り保証金	875	874
繰延税金負債	118	583
その他	29	22
固定負債合計	3,143	3,229
負債合計	13,529	12,794

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	1,667	1,667
その他資本剰余金	288	288
資本剰余金合計	1,955	1,955
利益剰余金		
利益準備金	399	399
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	371	390
別途積立金	13,095	13,095
繰越利益剰余金	5,080	5,176
利益剰余金合計	18,946	19,060
自己株式	494	495
株主資本合計	22,007	22,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,242	1,955
評価・換算差額等合計	1,242	1,955
純資産合計	23,250	24,076
負債純資産合計	36,780	36,871

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	50,257	46,924
完成工事原価	1 46,601	1 44,816
完成工事総利益	3,655	2,108
販売費及び一般管理費	2 1,911	2 1,918
営業利益	1,744	189
営業外収益		
受取利息	2	1
有価証券利息	2	0
受取配当金	1 134	1 137
受取地代家賃	1 128	1 124
投資事業組合運用益	26	65
その他	26	32
営業外収益合計	320	362
営業外費用		
支払利息	11	19
賃借料	2	5
その他	3	3
営業外費用合計	17	28
経常利益	2,047	524
特別利益		
固定資産売却益	3 280	3 203
特別利益合計	280	203
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 4
固定資産除却損	5 15	5 44
減損損失	266	-
投資有価証券評価損	1	-
投資損失引当金繰入額	60	-
特別損失合計	344	48
税引前当期純利益	1,983	679
法人税、住民税及び事業税	639	21
法人税等調整額	252	258
法人税等合計	892	280
当期純利益	1,090	399

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,218	17.6	7,719	17.2
労務費		1,069	2.3	1,255	2.8
外注費		27,696	59.4	26,591	59.3
経費		9,616	20.6	9,249	20.7
(うち人件費)		(7,030)	(15.1)	(6,358)	(14.2)
計		46,601	100.0	44,816	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,600	1,667	288	1,955	399	262	13,095	4,430	18,187
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,600	1,667	288	1,955	399	262	13,095	4,430	18,187
当期変動額									
剰余金の配当								332	332
固定資産圧縮積立金の積立						108		108	
当期純利益								1,090	1,090
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						108		649	758
当期末残高	1,600	1,667	288	1,955	399	371	13,095	5,080	18,946

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	493	21,250	856	22,106
会計方針の変更による累積的影響額		-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	493	21,250	856	22,106
当期変動額				
剰余金の配当		332		332
固定資産圧縮積立金の積立				
当期純利益		1,090		1,090
自己株式の取得	1	1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			386	386
当期変動額合計	1	757	386	1,143
当期末残高	494	22,007	1,242	23,250

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,600	1,667	288	1,955	399	371	13,095	5,080	18,946
会計方針の変更による 累積的影響額								47	47
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,600	1,667	288	1,955	399	371	13,095	5,128	18,993
当期変動額									
剰余金の配当								332	332
固定資産圧縮積立金 の積立						18		18	
当期純利益								399	399
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計						18		48	67
当期末残高	1,600	1,667	288	1,955	399	390	13,095	5,176	19,060

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	494	22,007	1,242	23,250
会計方針の変更による 累積的影響額		47		47
会計方針の変更を反映 した当期首残高	494	22,055	1,242	23,297
当期変動額				
剰余金の配当		332		332
固定資産圧縮積立金 の積立				
当期純利益		399		399
自己株式の取得	1	1		1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			713	713
当期変動額合計	1	66	713	779
当期末残高	495	22,121	1,955	24,076

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 未成工事支出金

個別法

(2) 商品

移動平均法

(3) 材料貯蔵品

総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び太陽光発電設備(機械装置)については定額法)によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	2年～17年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェアの5年である。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、必要額を計上している。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

また、執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上している。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が73百万円減少し、繰越利益剰余金が47百万円増加している。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、当事業年度より営業外収益の総額の100分の10を超えたため、独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた52百万円は、「投資事業組合運用益」26百万円、「その他」26百万円として組み替えている。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃借料」は、当事業年度より営業外費用の総額の100分の10を超えたため、独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6百万円は、「賃借料」2百万円、「その他」3百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	40百万円	36百万円
土地	761百万円	744百万円
計	801百万円	781百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	500百万円	1,430百万円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入れに対して、再保証を行っている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
熊本城観光交流サービス(株)	74百万円	70百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との間に発生した取引高は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
外注費	3,598百万円	3,077百万円
材料費	2,937百万円	2,573百万円
受取配当金	35百万円	28百万円
受取地代家賃	67百万円	69百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	627百万円	606百万円
賞与引当金繰入額	66百万円	52百万円
役員報酬	183百万円	167百万円
退職給付費用	42百万円	42百万円
法定福利費	145百万円	150百万円
福利厚生費	109百万円	105百万円
減価償却費	158百万円	164百万円
租税公課	118百万円	107百万円

おおよその割合

販売費	3%	4%
一般管理費	97%	96%

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
建物		4百万円		0百万円
構築物		0百万円		0百万円
工具、器具及び備品		0百万円		百万円
土地		276百万円		203百万円
計		280百万円		203百万円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
建物		百万円		2百万円
車両運搬具		百万円		0百万円
工具、器具及び備品		0百万円		0百万円
計		0百万円		4百万円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
建物		0百万円		12百万円
構築物		0百万円		1百万円
機械及び装置		1百万円		1百万円
車両運搬具		2百万円		0百万円
工具、器具及び備品		9百万円		2百万円
撤去費用		0百万円		26百万円
計		15百万円		44百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
(1) 子会社株式	294	294
(2) 関連会社株式	31	31
計	325	325

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	244百万円	172百万円
その他	82百万円	89百万円
繰延税金資産合計	326百万円	262百万円

固定の部

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	674百万円	453百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	44百万円	43百万円
減損損失	109百万円	99百万円
投資有価証券評価損否認	10百万円	9百万円
その他	93百万円	65百万円
繰延税金資産小計	932百万円	670百万円
評価性引当額	177百万円	154百万円
繰延税金資産合計	754百万円	515百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	669百万円	913百万円
固定資産圧縮積立金	203百万円	184百万円
繰延税金負債合計	873百万円	1,098百万円
繰延税金資産及び負債の純額	118百万円	583百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	3.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	4.3%
住民税均等割等	1.0%	3.1%
評価性引当額	5.8%	3.4%
税率変更による差異	1.1%	8.5%
設備投資減税	1.0%	
その他	0.0%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	41.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）の金額が36百万円減少し、当事業年度において計上された法人税等調整額が57百万円増加、およびその他有価証券評価差額金が93百万円増加している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)肥後銀行	1,335,000	983
日本電信電話(株)	104,200	770
日比谷総合設備(株)	382,591	607
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	252,800	527
東京海上ホールディングス(株)	83,225	377
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	579,000	286
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	34,000	177
コムシスホールディングス(株)	82,000	121
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	192,729	119
(株)みずほフィナンシャルグループ	542,900	114
日本精機(株)	45,000	106
(株)S Y S K E N	281,602	103
積水ハウス(株)	55,000	96
(株)T T K	165,610	79
(株)アイチコーポレーション	124,124	75
東武鉄道(株)	113,300	64
九州電力(株)	50,964	59
(株)ナカヨ	155,000	57
(株)ソルコム	205,293	55
新日鐵住金(株)	180,000	54
日本電通(株)	127,000	50
K D D I (株)	6,000	48
第一生命保険(株)	24,800	43
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,253	37
住友電気工業(株)	20,000	31
森永乳業(株)	53,000	24
ジェイ・エフ・イーホールディングス(株)	7,300	19
(株)フジクラ	31,581	16
その他23銘柄	160,141	124
計	5,402,413	5,236

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
<譲渡性預金>		
(株)肥後銀行		500
(株)福岡銀行		150
小計		650
(投資有価証券)		
その他有価証券		
<投資事業組合出資金>		
ジャフコ・スーパーV3 - A号	2	108
<優先出資証券>		
信金中央金庫	200	47
小計	202	156
計	202	806

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,090	1,276	268	8,098	3,798	219	4,299
構築物	832	144	106	870	631	28	238
機械及び装置	700	743	29	1,414	217	40	1,196
車両運搬具	117		54	62	59	0	3
工具、器具及び備品	844	78	47	876	701	58	175
土地	5,967		76	5,890			5,890
リース資産	363	175		538	199	63	339
建設仮勘定	409	7	409	7			7
有形固定資産計	16,325	2,425	991	17,758	5,608	411	12,150
無形固定資産							
ソフトウェア	577	412	163	825	286	117	539
その他	27			27			27
無形固定資産計	605	412	163	853	286	117	567
長期前払費用	54	17	24	48	2	1	45

(注) 1 繰延資産については、該当事項はない。

2 当期増加額の主な内容

建物	長崎支社新社屋建設	533百万円
	鹿児島支社新社屋建設	703百万円
機械及び装置	太陽光発電設備	743百万円
リース資産	建設用車両等の更改	175百万円
無形固定資産	工事の施工管理用ソフトウェアの構築	236百万円

3 当期減少額の主な内容

建物	長崎支社等建物売却	154百万円
	鹿児島支社新社屋建設に伴う旧社屋の撤去	112百万円
土地	長崎支社等社有地売却	76百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	168	5		39	134
投資損失引当金	60				60
賞与引当金	689	526	689		526
工事損失引当金	56	55	56		55

(注) 当期減少額のうち「その他」の内容

貸倒引当金 洗替に基づく減少額 39百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度(平成27年3月31日現在、1,000株(1単元)以上保有の株主に対し「阿蘇の名水(2.0 × 9本)」ギフト券1枚を贈呈。)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第69期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月24日
福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月24日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第70期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月8日
福岡財務支局長に提出
第70期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月14日
福岡財務支局長に提出
第70期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月9日
福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づき臨時報告書
平成26年6月30日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

西部電気工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	嶋	敦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	牧	秀 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部電気工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部電気工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西部電気工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、西部電気工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

西部電気工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部電気工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部電気工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。